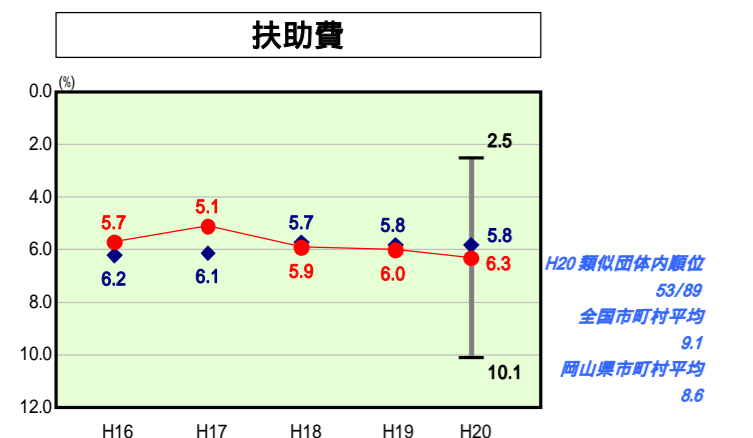
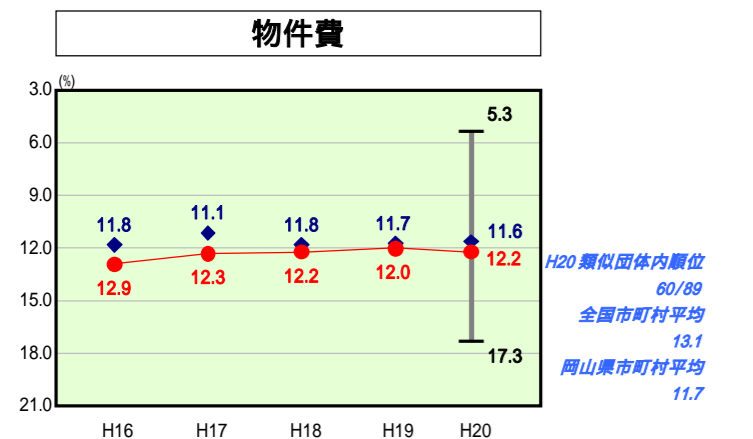
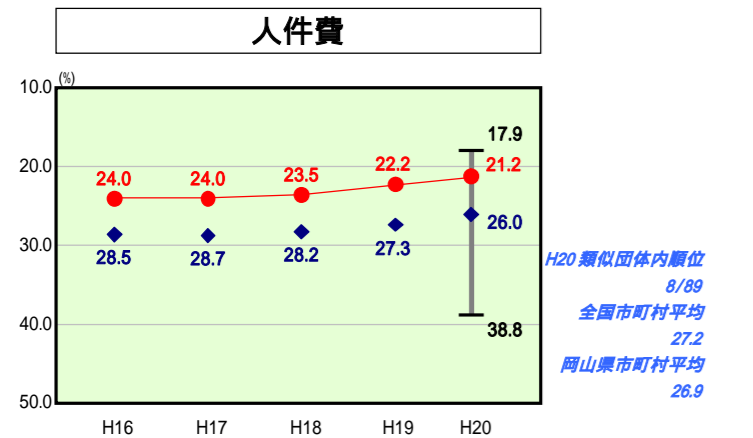
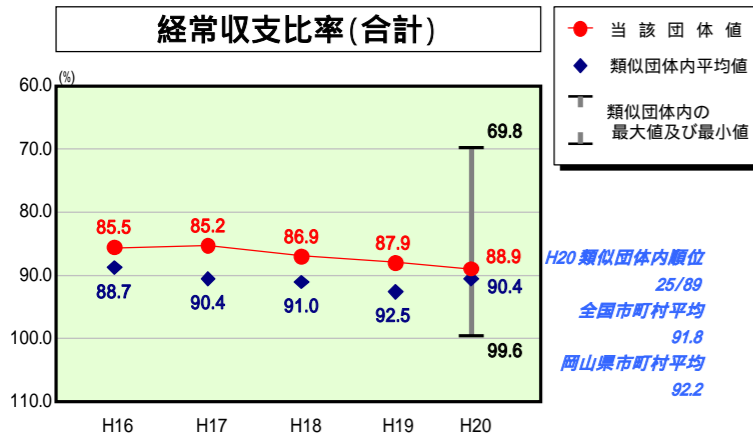
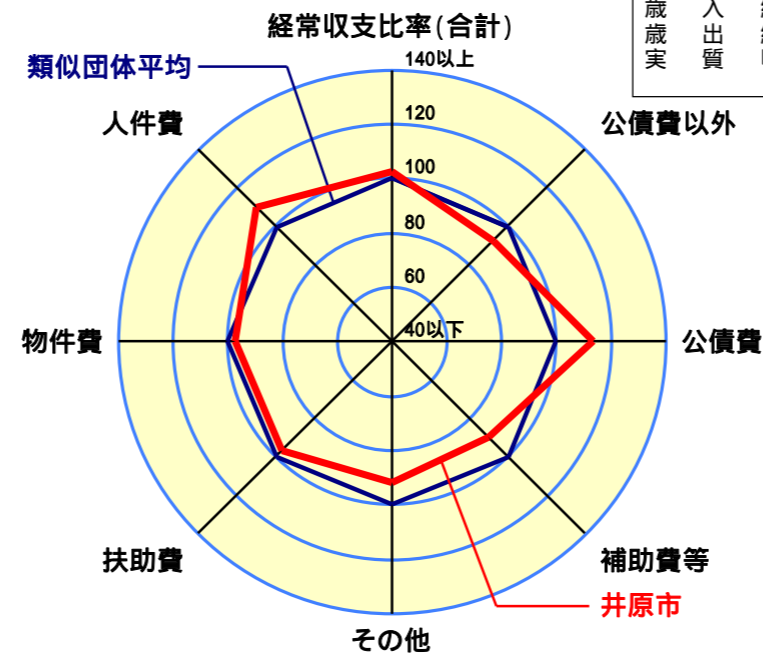


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	45,363人(H21.3.31現在)
面積	243.36 km ²
標準財政規模	12,928,188千円
歳入総額	19,117,471千円
歳出総額	17,868,736千円
実質収支	997,778千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

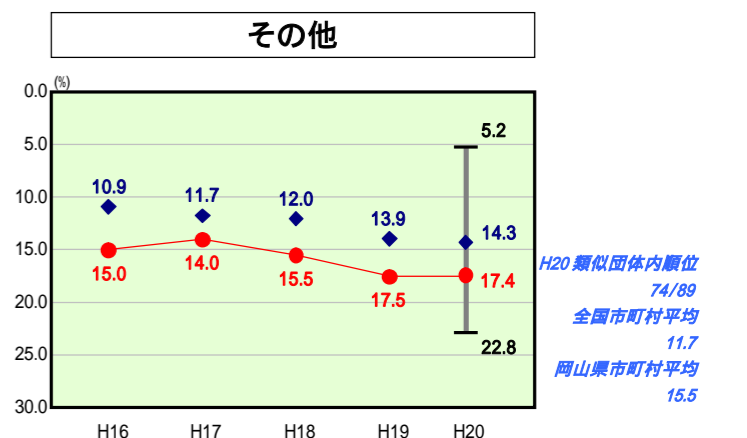
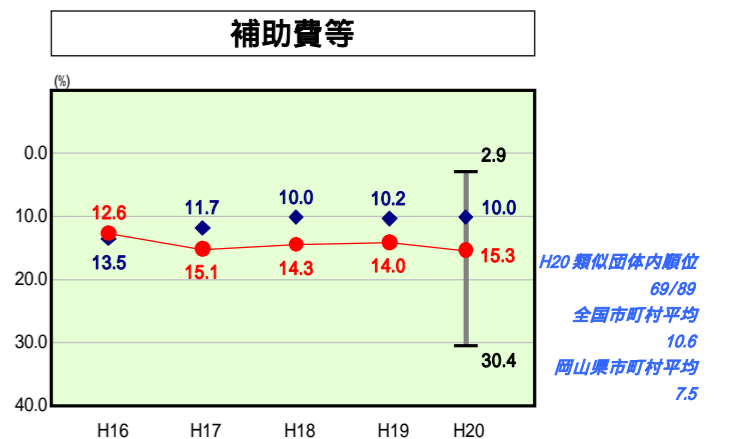
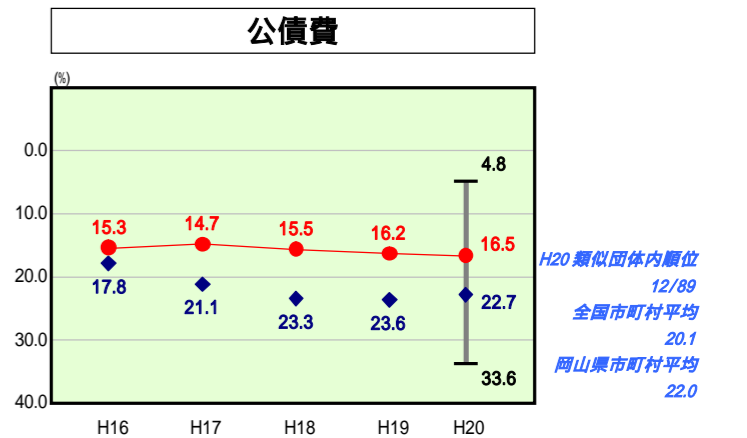
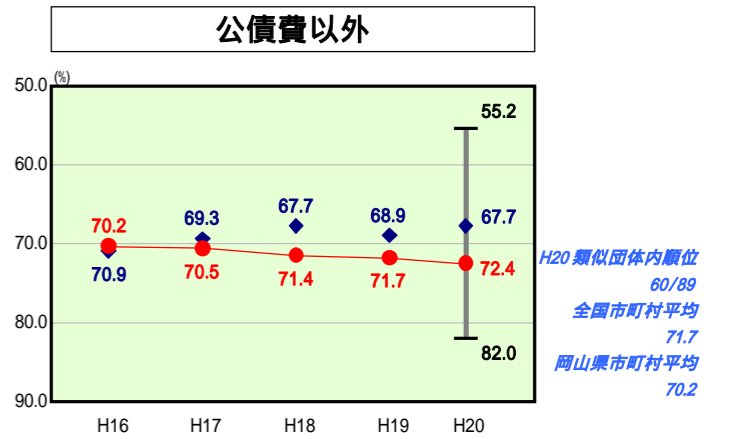
分析欄

【経常収支比率】
 類似団体・全国平均ともに下回っているものの、前年度比較1.0%悪化している。主な要因としては、市税の減収に伴う経常一般財源等の減少、また歳出においては人件費の節減による経常経費充当一般財源の減少額以上に、物件費・扶助費・公債費・補助費における経常経費充当一般財源が増額したためである。今後も「集中改革プラン」に則した行財政改革への取り組みを強力に推進し、市税収納率の向上(集中改革プラン目標値:現年分収納率98.5%)及び経常経費の節減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 「集中改革プラン」に基づく、目標値に沿った職員数削減等により、人件費は類似団体・全国平均ともに下回っている。一方で、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金が多く、補助費等が類似団体・全国平均を上回る要因となっている。しかし、このような人件費に準ずる費用を含めた実質的な人件費は、類似団体平均を下回っている。今後も計画的に適切な人員配置・適正な定員管理を継続して行い、人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 公債費は、類似団体・全国平均ともに下回っているものの、合併後、大規模事業が集中し、合併特例債事業等の借入により地方債現在高が増加しており、今後数年間は比率の上昇が見込まれる。また、公債費に準ずる費用として、公営企業債の元利償還金に対する繰出金及び一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てる負担金は、類似団体平均を上回っている。しかし、公債費及び公債費に準ずる費用を合計した数値では、類似団体平均を下回っているため、今後は重点的に実質公債費率の上昇要因でもある公営企業債について、繰上償還・低利の借換を推進するとともに新規発行額の抑制に努める。

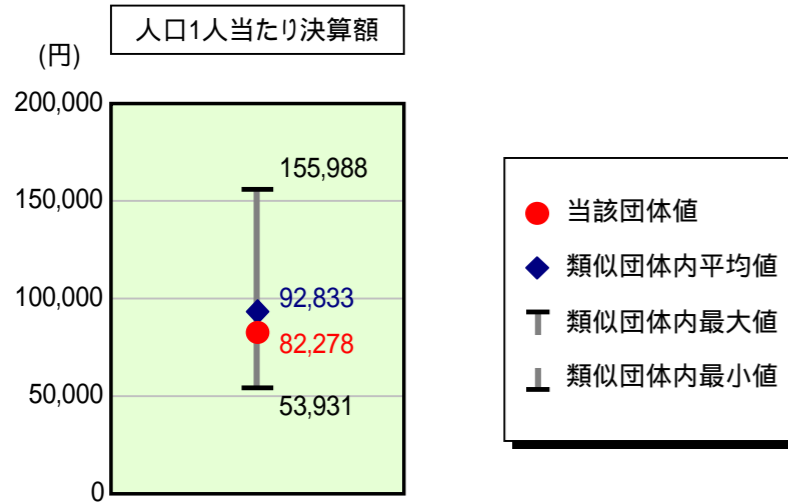
【普通建設事業費の分析】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成20年度においては類似団体平均より下回っているものの、過去5年間平均では類似団体平均を上回っている。主な要因としては、健康増進施設「あすわ」の建設・情報通信基盤整備事業をはじめとする新市建設事業・市民会館改修・複合施設(甲南保育園・西江原幼稚園・西江原公民館)改築等の大規模事業が過去5年間で集中したためである。平成18年度以降、普通建設事業費は減少傾向にあり、今後も引き続き普通建設費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 井原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



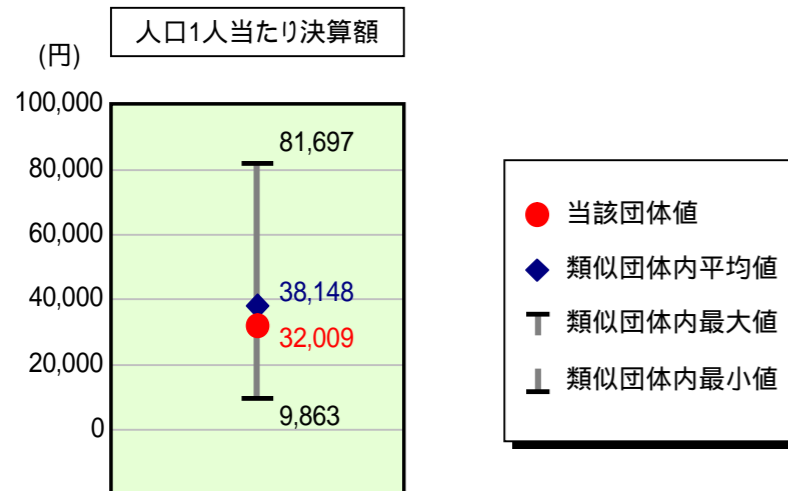
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,108,005	68,514	86,128	20.5
賃金(物件費)	302,786	6,675	5,108	30.7
一部事務組合負担金(補助費等)	550,781	12,142	6,398	89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	27,047	596	1,409	57.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,350	2,631	3,186	17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,208	997	1,799	44.6
退職金	420,820	9,277	11,195	17.1
合計	3,732,357	82,278	92,833	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.45	9.46	2.01
ラスパイレス指数	97.7	95.8	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

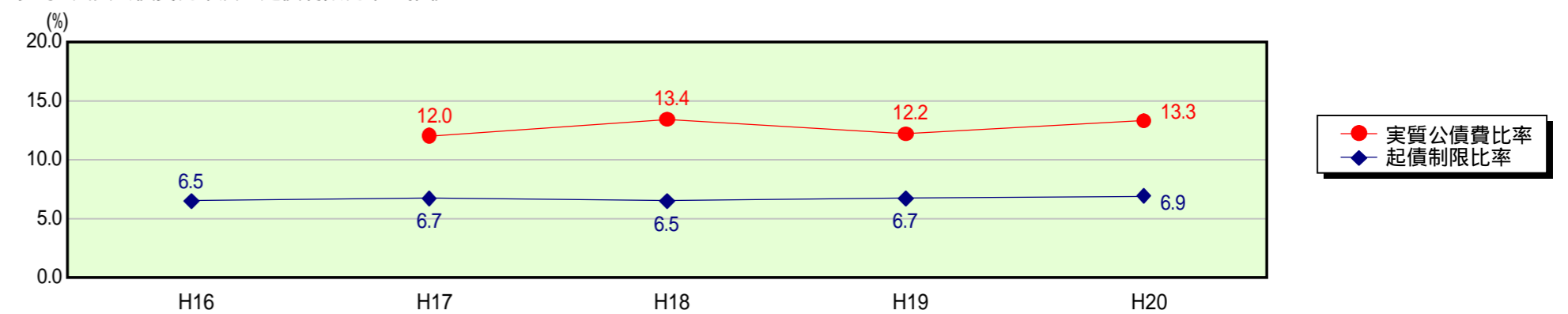


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,932,466	42,600	63,504	32.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,291,662	28,474	19,951	42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	386,770	8,526	5,160	65.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,799	2,442	2,433	0.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,269,657	50,033	52,946	5.5
合計	1,452,040	32,009	38,148	16.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

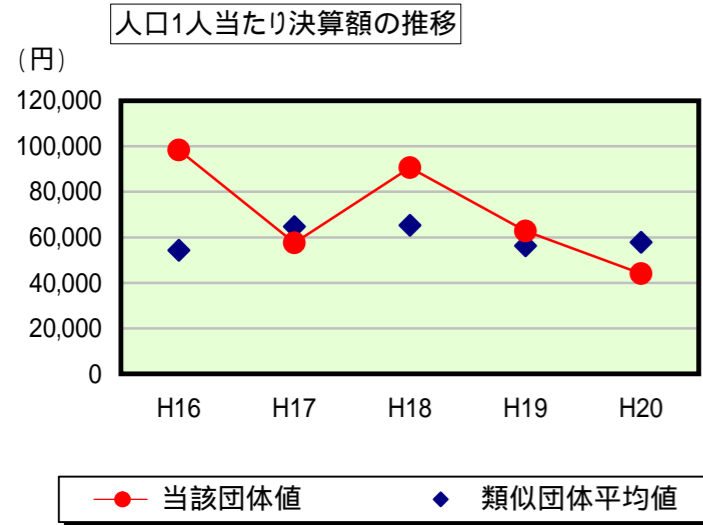
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 井原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,591,437	98,290	2.1	54,368	22.0	24.1
うち単独分	3,752,284	80,326	28.8	38,585	14.6	43.4
H17	2,671,805	57,560	41.4	64,690	19.0	60.4
うち単独分	2,060,547	44,391	44.7	39,427	2.2	46.9
H18	4,157,082	90,531	57.3	65,235	0.8	56.5
うち単独分	2,342,319	51,010	14.9	35,265	10.6	25.5
H19	2,862,961	62,776	30.7	56,233	13.8	16.9
うち単独分	1,310,470	28,735	43.7	32,240	8.6	35.1
H20	1,999,169	44,070	29.8	57,848	2.9	32.7
うち単独分	1,055,940	23,278	19.0	33,469	3.8	22.8
過去5年間平均	3,256,491	70,645	8.5	59,675	2.6	5.9
うち単独分	2,104,312	45,548	12.7	35,797	5.6	7.1